

平成29年度

## 福島県農林水産業振興計画の進行管理について



福島県 森林計画課

1

## 1. 福島県農林水産業振興計画について

福島県農林水産業振興計画「ふくしま農林水産業新生プラン」は県政運営の基本方針である福島県総合計画「ふくしま新生プラン」の農林水産分野の計画として、福島県復興計画との整合性を図りながら、本県の農林水産業・農山漁村の振興に向けた施策の基本方向を明らかにしたものです。

計画期間は平成25年度を初年度とし、東日本大震災から10年後の平成32年度を目標年度とする8か年計画としています。



福島県総合計画

福島県農林水産業  
振興計画

福島県復興計画

2

# 2. 福島県農林水産業振興計画の構成

朱書は、森林・林業関連の事項

## 第1章 総説

### 第2章 農林水産業・農山漁村をめぐる情勢

#### 《農林水産業・農山漁村をめぐる情勢変化》

- ◎ 東日本大震災及び原子力災害の発生
- ◎ 安全・安心に対する意識の変容
- ◎ 人口減少及び高齢化の進行
- ◎ 世界経済の一体化と多極化の進行
- ◎ 地球温暖化の進行と再生可能エネルギーへの期待の高まり
- ◎ 本県の特徴的な取組

#### 《福島県の農林水産業・農山漁村の特性》

- ◎ 広大な県土・豊かな自然条件
- ◎ 有利な地理条件
- ◎ 調和のとれた7つの生活圏
- ◎ ねばり強く、温かな県民性
- ◎ 県民の意識

#### 《福島県の農林水産業の現状と役割》

- ◎ 東日本大震災及び原子力災害の発生
  - ・施設等の損壊、放射性物質による汚染 等
- ◎ 農業資源
  - ・森林整備の停滞 林道・林産施設の損壊 等
- ◎ 水産資源
- ◎ 農林水産業の就業者と産出額
  - ・避難により経営継続が困難
  - ・産出額の大幅な減少 等
- ◎ 福島県の主要な農林水産物
- ◎ 農林水産業・農山漁村の役割
  - 食料や木材の安定供給
  - 多面的機能の発揮 等

### 第3章 ふくしまの農林水産業・農山漁村をめざす姿

《基本目標》 “いのち”を支え 未来につなぐ 新生ふくしまの「食」と「ふるさと」

#### 《子どもたちが社会を担う将来においてめざす姿》

東日本大震災及び原子力災害から復興を果たした農林水産業・農山漁村

消費者の期待に応え、安全・安心な農林水産物を提供する農林水産業

県民の暮らしを支え、持続的に発展する農林水産業

多様な人が集う、いきいきとした活力ある農山漁村

美しい自然環境を次世代に引き継ぐ、環境と共生する農林水産業

#### 《めざす姿の実現に向けた施策の基本方向》

東日本大震災及び原子力災害からの復興

安全・安心な農林水産物の提供

農業の振興

林業・木材産業の振興

水産業の振興

魅力ある農山漁村の形成

自然・環境との共生

3

## 第4章 施策の展開方向

### 東日本大震災及び原子力災害からの復興

- ◎ 避難地域における農林水産業の再生
- ◎ 放射性物質による影響の除去 等

### 安全・安心な農林水産物の提供

### 農業の振興

### 林業・木材産業の振興

- ◎ 森林資源の充実・確保
- ◎ 林業生産基盤の整備
- ◎ 県産林産物の振興
- ◎ 林業担い手の確保・育成
- ◎ 試験研究と技術の普及・定着
- ◎ 林業関係団体との連携

### 水産業の振興

### 魅力ある農山漁村の形成

### 自然・環境との共生

- ◎ 環境と共生する農林水産業
- ◎ 地球温暖化への対策
- ◎ 農林漁業・農山漁村が有する多面的機能の発揮
- ◎ 県民参加の森林(もり)づくり

## 第5章 重点戦略

### 避難地域における農林水産業の再生プロジェクト

- 農用地、森林等の除染と生産基盤の復旧 等

### 安全・安心な農林水産物供給プロジェクト

- 放射性物質検査の強化と検査結果の見える化

### ふくしま“人・農地”新生プロジェクト

### 「ふくしまの恵みイレブン」強化プロジェクト

### 地域産業6次化の推進プロジェクト

### みんなが安心。農山漁村防災・減災プロジェクト

- 保安林及び治山施設等の計画的な整備の推進 等

### ふくしまの森林(もり)元気プロジェクト

- 放射性物質に対応した森林の再生
- 新たな施業体系による森林整備の展開
- 県産材の安定供給と需要拡大
- 県産材フル活用に向けた施設の導入
- 林業就業者の確保・育成

### 水産業の活性化プロジェクト

### 地域資源を活用した再生可能エネルギー導入促進プロジェクト

めざす姿の実現を図るため、計画期間内に重点的・戦略的に取り組む施策

## 第6章 地方の振興方向

## 第7章 計画実現のために

- ◎ 様々な主体との連携、協力の強化
- ◎ 各種施策の進捗状況や成果を毎年点検・評価し、農林漁業者、消費者の声を的確に把握して着実かつ効果的に施策を展開

4

## 中間年次における目標に対する到達度

資料7-1

### ■評価の仕方

計画期間（平成25年度から平成32年度）8カ年のうち、前期（平成25年度から平成28年度）が終了したため、目標に対する直近実績値（平成28年度等）の到達度を次式により判定した。計算式：（直近実績値（H28）－現況値（H23））÷（目標値（H32）－現況値（H23））×100

A: 目標に対する到達度80%以上

※1 増加を目指す指標は目標を超えていればAとした。

B: 目標に対する到達度50%以上80未満

※2 現況値が「－」で「0」と見なせる指標は「0」とみなして計算した。

C: 目標に対する到達度50%未満

※3 単年度で達成度を評価する指標については、実績÷目標×100で試算した。（※年度達成率と記載）

### 第4章 第1節 東日本大震災及び原子力災害からの復興

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH28年・年度)	目標値 (平成32年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組み
1	避難地域において農業を開始した認定農業者数	避難地域(平成24年10月時点・帰還困難区域を除く)において経営を開始した認定農業者である経営体数	H23年度 - 経営体 【参考】H22年度 768経営体	H27年度 184 経営体	H28年度 214 経営体	H32年度 750 経営体以上	C (50%未満)	現状 ○住民の帰還が進まず、営農再開が進んでいない。避難の長期化による営農意欲の低下も見られる。 取組 ○福島県営農再開支援事業等の支援措置を活用するほか、農業用施設復旧等の条件整備を推進 ○個々の状況にあわせた取組を支援する。
2	森林整備面積 (H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施策を実施した面積	H23年度 7,387 ha 【参考】H22年度 12,185ha	H27年度 5,825 ha	H28年度 6,406 ha (延べ23,494ha)	H32年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	C (50%未満)	現状 ○森林所有者等による自主的な森林整備が停滞 ○森林所有者の経営意欲の減退や被ばくへの不安から震災前の水準に達していない。 取組 ○事業主体への継続的な技術支援を行うほか、林業労働者を確保する。 ○公的主体による森林整備の理解促進及び集約化による実施区域の拡大を図る。
3	操業再開した漁業経営体数	震災後、操業を再開した経営体数(継続を含む)	H23年 12 経営体 【参考】H20年 743経営体	H27年 310 経営体	H28年 476 経営体	H32年 654 経営体以上	B (50%以上80%未満)	現状 ○漁船、市場施設等の復旧、試験操業の拡大により増加している。一方、自粛の長期化による新規就業者の減や若手漁業者の離職が懸念される。 取組 ○本格操業に向けた漁業者の協議、漁船や市場等の復旧を支援する。 ○世代間交流による若手漁業者の技術向上や6次化商品開発等の漁家経営改善の取組を支援する。
4	農地の復旧率 (警戒区域等を除く)	災害査定を受けた農地のうち復旧工事により作付可能となった面積の割合	H23年度 0.9 %	H27年度 37.2 %	H28年度 55.7 %	H32年度 100 %	B (50%以上80%未満)	現状 ○入札不調等工事遅延や他事業との調整により津波被災農地の進捗が図られていない。 取組 ○見直しを行った全体計画に基づき、県営区画整理事業の事業促進を図る。
5	治山施設の復旧率 (警戒区域等を除く)	被災した治山施設の復旧率	H23年度 0 %	H27年度 58.3 %	H28年度 67.7 %	H32年度 100 %	B (50%以上80%未満)	現状 ○他事業との調整や避難区域内の復旧方法の検討に時間を要しており、進捗が遅れている。 取組 ○工程見直しにより、進捗を図る。 ○他事業の作業用地として賃貸借している区域があるため、関係機関との調整が必要。

6	水揚げを再開した産地市場率	震災後、荷さばき所、製氷施設等の復旧工事が完了し、水揚げを再開した産地市場数	H23年 0 % 【参考】H22年 12産地市場	H27年 25 %	H28年 25 %	H32年 100 %	C (50%未満)	現状 取組	○平成29年度6月時点で5産地市場が稼働。 ○他地域でも、荷さばき施設等が順次復旧しているが、産地市場の統廃合が検討されており、最終的な復旧数は震災前より減少する。 ○施設や機器類の整備について、継続的に支援する。(特に旧警戒区域)
7	生産農業所得	農業産出額から物材費等を除き、経常補助金等を加えた額	H23年 777 億円 【参考】H22年 1,047億円	H26年 782 億円	H27年 864 億円 ※H28年はH29.12月公表予定	H32年 1,180 億円以上	C (50%未満)	現状 取組	○平成26年と比較すると約10%増加した物の、風評等の影響により震災前の水準には戻っていない。 ○各部門の作付面積、出荷量の増大を進めるほか、風評被害対策を推進する。 ○大規模化や施設化による所得率の向上を目指す。
8	木材(素材)生産量	県内で1年間に生産される木材(素材)の量	H23年 691 千m <sup>3</sup> 【参考】H22年 763千m <sup>3</sup>	H26年 710 千m <sup>3</sup>	H27年 796 千m <sup>3</sup> ※H28年はH30年7月公表予定	H32年 1,348 千m <sup>3</sup> 以上	C (50%未満)	現状 取組	○ふくしま森林再生事業の本格実施により間伐材量が増加している。 ○生産基盤の強化、供給体制の構築、新たな需要開拓に取り組む。
9	漁船数	稼働可能である漁船数	H23年 444 隻 【参考】H22年 1,173隻	H27年 730 隻	H28年 717 隻	H32年 963 隻以上	B (50%以上80%未満)	現状 取組	○新船建造はあったが、古い漁船の登録抹消により減少した。 ○時間の経過により漁業に戻らない漁業者の増加が懸念される。 ○漁船・漁具の復旧に必要な支援を継続する。 ○試験操業の拡大など操業の維持拡大を進める
10	沿岸漁業生産量	沿岸漁業(沖合底びき網を含む)における生産量	H23年 3 千t 【参考】H22年 26千t	H27年 1.5 千t	H28年 2.1 千t	H32年 27 千t以上	C (50%未満)	現状 取組	○試験操業のみであるため、生産量は震災前の水準まで回復していない。 ○本格操業再開に向けた漁業者の協議、漁船や市場等の復旧を支援する。 ○資源管理型漁業等の推進、担い手の確保による漁獲高の回復、風評対策等による消費の回復を図る。
11	除染実施計画に基づく農用地の除染進捗率(除染特別地域を除く)	市町村が策定する除染実施計画に基づく農用地の除染進捗率	H23年度 5 %	H27年度 98.6 %	H28年度 98.2 %	H32年度 100 %	A (80%以上)		
12	除染実施計画に基づく森林の除染進捗率(除染特別地域を除く)	市町村が策定する除染実施計画に基づく森林の除染進捗率	H23年度 1 %	H27年度 63.2 %	H28年度 81.6 %	H32年度 100 %	A (80%以上)		
13	緊急時モニタリングにおいて放射性物質の基準値を超過した農林水産物の	緊急時環境放射線モニタリング(事前確認検査を含む)で基準値(H23年度は暫定規制値)を超過した農林水産物(食品)	H23年度 57 品目	H27年度 11 品目	H28年度 2 品目	H32年度 0 品目	A (80%以上)		
14	農産物直売所の販売額	農業経営体及び農協等による農産物直売所の販売金額の合計	H23年度(推計) 117 億円 【参考】H22年度 160億円	H26年度 204 億円	H27年度(速報値) 238 億円 ※H28年はH30年8月頃公表予定	H32年度 234 億円以上	A (80%以上)		
15	学校給食における地場産物活用割合	学校給食における地場産物活用割合	H24年度 18.3 % 【参考】H22年度 36.1%	H27年度 27.3 %	H28年度 32.3 %	H32年度 40 %以上	B (50%以上80%未満)	現状 取組	回復しているものの、震災前の水準には戻っていない。 ○活用が進んでいない市町村に対して活用を働きかけ、学校給食関係者及び保護者の理解促進を図る。

16	学校給食において県産米を利用している市町村の割合	学校給食において、県産米を活用している市町村数の割合 【参考】 H22年度 100%	H23年度 84.5 %	H27年度 93.1 %	H28年度 100 %	H32年度 100 %	A (80%以上)	
17	「がんばろう ふくしま！」応援店の登録数	「がんばろう ふくしま！」応援店に登録されている事業者数	H23年度 1,552 店	H27年度 2,166 店	H28年度 2,229 店	H32年度 3,000 店以上	C (50%未満)	現状 取組 ○事業の積極的なPRにより年々増加している。 ○応援店を活用したキャンペーンの実施により、県産農林水産物の販売促進と応援店のPRを行い、登録の拡大を図る。
18	地元産の食材を積極的に使用していると回答した県民の割合	県政世論調査における意識調査項目 【参考】 H22年度 76.7%	H24年度 60.8 %	H27年度 67.7 %	H28年度 70.4 %	H32年度 上昇を目指す	A (80%以上)	

第4章 第2節 安全・安心な農林水産物の提供

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH28年・年度)	目標値 (平成32年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組み
19	GAPIに取り組む産地数	GAP(農業生産工程管理)に取り組む産地数	H23年度 114 産地 【参考】H22年度 124産地	H27年度 208 産地	H28年度 226 産地	H32年度 242 産地以上	A (80%以上)	
20	JAS法に基づく生鮮食品の適正表示率	JAS法に基づき適正に表示されていることを確認した生鮮食品の割合	H22年度 94 %	H27年度 98.8 %	H28年度 95.5 %	H32年度 100 %	A (80%以上) ※年度達成率	現状 取組 ○基準年次に比べ表示率が改善されている。 ○大規模店舗ではほぼ適正に表示されているが、小規模小売店の一部で表示に対する認識が低い。 ○計画的な調査により適正化指導を継続する。 ○新たな食品表示基準について引き続き関係機関と連携し研修会等を開催し事業者等への周知に努める。
21	乾燥材出荷割合	県内製材工場等の製品出荷量に対する人工乾燥材の出荷量の割合	H23年 41 % 【参考】H22年 40%	H26年 45 %	H27年 46 % ※H28年はH30年1月公表予定	H32年 68 %以上	C (50%未満)	現状 取組 ○前年度より出荷量、出荷割合ともに増加。 ○公共施設の木造化・木質化による需要拡大により増加が見込まれる ○生産基盤の拡大やJAS製品等の需要拡大に取り組む。
22	小学校における「田んぼの学校」取組校数	県内小学校における「田んぼの学校」(年間を通して活動)の取組校数	H23年度 45 校 【参考】H22年度 98校	H27年度 75 校	H28年度 99 校	H32年度 増加を目指す	A (80%以上)	

第4章 第3節 農業の振興

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH28年・年度)	目標値 (平成32年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組み
23	農業産出額 (農業生産関連事業を含む)	本県で生産された農産物及びそれらを活用した農業生産関連事業(農産物加工、観光農園、農家民宿、農家レストラン)の販売金額の合計	H23年(推計) 1,930 億円 【参考】H22年 2,432億円	H26年 1,942 億円	H27年 2,100 億円 ※H27年より参考値 ※H28年はH30年10月公表予定	H32年 2,635 億円以上	C (50%未満)	現状 取組 ○米、野菜、畜産等の各部門において、農産物価格の上昇により産出額が増加した。 ○各部門の作付面積、出荷量の増大を進めるほか、風評被害対策を推進する。 ○地域農業6次化の取組を一層推進し、農業生産関連事業の販売金額増加を図る。
24	認定農業者数	農業経営基盤強化促進法に基づき、県内の市町村から認定された農業経営改善計画数(経営体数)	H23年度 6,621 経営体 【参考】H22年度 6,780経営体	H27年度 7,730 経営体	H28年度 7,771 経営体	H32年度 8,000 経営体以上	A (80%以上)	
25	新規就農者数	新たに農業を職業として選択し、年間150日以上農業に従事する者の数(前年度5月2日から当該年度5月1日までの1年間に就農した者)	H24年度 142 人 【参考】H23年度 182人	H27年度 212 人	H28年度 238 人	H32年度 220 人以上	A (80%以上) ※年度達成率	
26	過疎・中山間地域における新規就農者数	過疎・中山間地域における新規就農者数	H24年度 90 人 【参考】H23年度 88人	H27年度 104 人	H28年度 88 人	H32年度 110 人以上	A (80%以上) ※年度達成率	
27	農地所有適格法人等数 (旧 農業生産法人)	農地法に基づく農業生産法人数及び認定農業者である法人の合計	H23年度 405 法人 【参考】H22年度 394法人	H26年度 478 法人	H27年度 520 法人 ※H28年度はH30年9月公表予定	H32年度 650 法人以上	C (50%未満)	現状 取組 ○法人化志向経営体は増加しており、支援策拡充によるさらなる増加が期待される。 ○設立支援を継続して実施 ○法人の新たな事業展開を促進する。

28	家族経営協定締結数	書面により家族経営協定を締結している全農家数	H23年度 1,091 戸 【参考】H22年度 1,048戸	H27年度 1,089 戸	H28年度 1,092 戸	H32年度 1,500 戸以上	C (50%未 満)	現 状 取 組 ○高齢化による減少が見られるが、補助事業の受給要件になっているため増加が見込まれる。 ○セミナーや現地研修会を開催し、内容やメリットの周知を進める。 ○締結推進のみならず、締結内容の見直しのアフターフォローを行う。
29	女性の認定農業者数	認定農業者数のうち女性に係るもの(共同申請、女性役員がいる法人を含む)	H23年度 499 経営体 【参考】H22年度 479経営体	H27年度 502 経営体	H28年度 542 経営体	H32年度 830 経営体以上	C (50%未 満)	現 状 取 組 ○認定農業者の増加に伴い、女性の割合も増加している。 ○家族経営協定締結と併せて申請を誘導する。 ○女性農業者組織による取組を支援を継続し、起業化につなげることで認定農業者へ誘導する。
30	農作業死亡事故年間発生件数	農作業中に事故等で死亡された方の人数	H22年 22 件	H27年 8 件	H28年(速報値) 9 件	H32年 8 件以下	A (80%以上)	
7 再掲	生産農業所得	農業産出額から物材費等を除き、経常補助金等を加えた額	H23年 777 億円 【参考】H22年 1,047億円	H26年 782 億円	H27年 864 億円	H32年 1,180 億円以上	C (50%未 満)	
31	農用地利用集積面積	担い手に対して利用集積された農用地面積(*相双地方9町村[双葉郡8町村及び飯館村]についてはH21年度実績を適用して集計)	H23年度* 57,792 ha 【参考】H21年度 58,420ha	H27年度 57,984 ha	H28年度 61,165 ha	H32年度 96,000 ha以上	C (50%未 満)	現 状 取 組 ○人・農地プランの作成・見直しや農地中間管理事業の活用を契機として集積が進んでいる。 ○避難地域では営農再開が徐々に進んでいるが、集積を図ることは困難。 ○人・農地プランの作成・見直し推進、集落営農組織の法人化と併せた農地中間管理事業の活用推進を図る。
32	経営安定に資する対策への加入率	経営所得安定対策への加入率	H23年 54 % 【参考】H22年 43.1%	H27年 57.6 %	H28年度 57.1 %	H32年 70 %以上	C (50%未 満)	現 状 取 組 ○担い手減少や担い手への農地集積により加入件数が減少 ○メリット周知により加入率向上を図る ○制度充実を国に提言する。
33	機能向上により用水供給が確保される面積	農振農用地の水田において安定的な用水供給機能が確保された面積	H23年度 67,544 ha 【参考】H22年度 76,840ha	H27年度 67,771 ha	H28年度 68,340 ha	H32年度 79,400 ha以上	C (50%未 満)	現 状 取 組 ○圃場整備の進捗が遅れが生じていたが、順次工事が竣工するため、今後は実績が積み上がる予定 ○早期復旧に向け事業促進を図る。
34	機能向上により排水条件が改善される面積	農振農用地の水田において排水条件が改善された面積	H23年度 69,322 ha 【参考】H22年度 74,297ha	H27年度 69,548 ha	H28年度 70,419 ha	H32年度 75,400 ha以上	C (50%未 満)	現 状 取 組 ○圃場整備の進捗が遅れが生じていたが、順次工事が竣工するため、今後は実績が積み上がる予定 ○早期復旧に向け事業促進を図る。
35	ほ場整備率(水田)	農振農用地の水田で、ほ場整備事業等により整備された面積の割合	H23年度 69.9 % 【参考】H22年度 74.9%	H27年度 71.9 %	H28年度 72.5 %	H32年度 76 %以上	C (50%未 満)	現 状 取 組 ○調整の遅れ、入札不調により事業着手が遅れが生じていたが、順次工事が竣工するため、今後は増加する見込み ○津波被災農地の復旧、特に県営区画整理事業の事業促進を図る

36	農用地利用集積率 (ほ場整備事業実施地区)	ほ場整備実施地区における地域の担い手へ農用地が集積された面積の割合	H23年度 32.0 % 【参考】H22年度 47.9%	H26年度 47.1 %	H27年度 54.4 % ※H28年度はH29年12月公表予定	H32年度 70 %以上	B (50%以上80%未満)	現状 取組	○津波被災農地では圃場整備に遅れが生じているため、集積が進んでいない。 ○年度目標は達成しており、今後は工事が順次竣工するため、集積が進む予定。 ○相双管内の集積を促進し、地元農家、土地改良区、農業振興公社等と連携を図り、事業を推進する。
37	農道整備率	対象農道延長のうち農村地域における農業振興及び農山村の活性化に供するために整備した農道延長の割合	H23年度 39.1 % 【参考】H22年度 40.3%	H27年度 39.2 %	H28年度 39.3 %	H32年度 41.6 %以上	C (50%未満)	現状 取組	○現在10地区で事業実施中。 ○引き続き事業の推進を図る
38	耕作放棄地の解消面積 (H25～H32累計)	毎年市町村等が実施する荒廃農地の発生・解消状況に関する調査で把握された耕作放棄地のうち解消された面積	H23年 255 ha 【参考】H22年 204ha	H27年 1,933 ha	H28年 2,750 ha	H32年 3,000 ha以上 (延べ面積) (単年度400ha以上)	A (80%以上)		
39	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積 (H25～H32累計)	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積	H23年度 - ha 【参考】H22年度 7,147ha、H23年度 3,778ha	H27年度 14,961 ha	H28年度 17,703 ha	H32年度 36,960 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○予算不足や入札不調等により大規模施設の進捗が遅れている。 ○計画的な補修・更新を支援するための財源確保を目指す。
40	農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動を行う面積	農地・水保全管理支払交付金(共同活動支援交付金)の交付対象面積 ※H26からは多面的機能支払い交付金に移行	H23年度 35,561 ha 【参考】H22年度 37,856ha	H27年度 57,884 ha	H28年度 61,172 ha	H32年度 45,000 ha以上	A (80%以上)		
41	中山間地域等における地域維持活動を行う面積	中山間地域等直接支払交付金の交付対象面積	H23年度 15,625 ha 【参考】H22年度 15,874ha	H27年度 14,649 ha	H28年度 14,986 ha	H32年度 17,600 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○H27からH28にかけて取組面積は増加傾向にあり、今後も避難解除による帰還農家の増加、除染の進捗、補助金返還の緩和により増加が期待される ○施策の周知により既存協定の維持支援と新規の掘り起こしを図る ○原発事故により協定を廃止した市町村に対して再開支援を行う
42	環境と共生する米づくりの面積	有機・特別栽培米やエコファーマーによる米づくり等の作付面積合計	H23年 30,248 ha 【参考】H22年 33,101ha	H27年 22,460 ha	H28年 22,842 ha	H32年 33,000 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○大規模栽培農家の休止や米価下落により減少。 ○特別栽培米やエコファーマーは低米価水準の中で、優位性が見いだしにくい。 ○実需者や消費者と結びつけた「環境と共生する米づくり」に取り組む産地の形成に取り組む。
43	加工用米・新規需要米の作付面積	加工用米や新規需要米の多様な需要に対応した米づくりの作付面積の合計	H23年 2,390 ha 【参考】H22年 2,535ha	H27年 5,114 ha	H28年 6,974 ha	H32年 7,700 ha以上	A (80%以上)		
44	県オリジナル品種「天のつぶ」の作付面積	県オリジナル品種「天のつぶ」の作付面積	H23年 39 ha 【参考】H22年 0.9ha	H27年 3,913 ha	H28年 5,073 ha	H32年 6,000 ha以上	A (80%以上)		
45	県産大豆の上位等級(1、2等級)比率	農産物検査法に基づく大豆の農産物検査数量に占める上位等級(1、2等級)の割合	H23年 43.1 % 【参考】H22年 46.8%	H27年 35.6 %	H28年 43.4 %	H32年 75 %以上	B (50%以上80%未満) ※年度達成率	現状 取組	○平成28年は前年に比べ向上したが、一部では病害虫の発生等により、品質低下がみられた。 ○県単補助事業の活用やセミナー等により、病害虫対策等を周知し、品質確保を図る。



46	「会津のかおり」の作付面積	「会津のかおり」の作付面積	H23年 1,000 ha 【参考】H22年 800ha	H27年 1,200 ha	H28年 1,050 ha	H32年 2,000 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○作柄不良により種子が確保できず、作付け面積が減少している。 ○減収要因を解析して収量確保を図り、面積拡大に結びつける。
47	野菜の作付面積	野菜作付面積	H23年 12,477 ha 【参考】 H22年 14,599ha	H27年 11,665 ha	H28年 11,256 ha	H32年 14,750 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○高齢化の影響により作付面積が減少している。 ○就農支援体制の整備、高収益作物における機械化の推進により産地を維持する動きがある。 ○主要野菜22品目とその他20品目で引き続き栽培面積の維持確保に努める ○米からの転換、施設化・機械共同利用等の生産基盤整備、大規模経営体の育成や法人化等を推進する
48	きゅうりの作付面積	きゅうりの作付面積	H23年 762 ha 【参考】H22年 887ha	H27年 721 ha	H28年 703 ha	H32年 900 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○高齢化等により作付面積が減少している。 ○新たな担い手確保や栽培管理の省力化を進め、栽培面積の確保に努める
49	トマトの作付面積	トマトの作付面積	H23年 354 ha 【参考】H22年 472ha	H27年 384 ha	H28年 381 ha	H32年 500 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○高齢化等により作付面積が減少している。 ○産地育成につながる事業の構築を進める。 ○高温対策の普及や環境制御装置の導入により夏期の収穫量及び品質安定を図る。
50	アスパラガスの作付面積	アスパラガスの作付面積	H23年 456 ha 【参考】H22年 478ha	H27年 407 ha	H28年 389 ha	H32年 600 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○高齢化や株の老朽化による規模縮小や廃作により減少傾向にある。 ○新規栽培者を確保する。 ○施設化を推進し、単収の向上及び出荷期間の長期化を図る。
51	果樹の栽培面積	果樹栽培延べ面積(*避難指示区域を除いて推計した面積)	H23年(推計)* 7,100 ha 【参考】H22年 7,400ha	H27年 6,770 ha	H28年 6,650 ha	H32年 7,300 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○高齢化等により減少しているが、主要産地以外で新たに取組む動きも見られる。 ○新品種の導入や改植による生産性の向上、面積、生産量の確保を進める。 ○1戸あたり面積拡大のため、省力機械や施設の導入支援を行う
52	ももの栽培面積	ももの栽培面積	H23年 1,778 ha 【参考】H22年 1,780ha	H27年 1,810 ha	H28年 1,810 ha	H32年 1,830 ha以上	B (50%以上80%未満)	現状 取組	○需要が堅調であり、新・改植が行われるほか、他の果樹からの転換や主要産地以外での取組も見られる。 ○せん孔細菌病被害防止のため、耕種的防除対策の徹底と防風ネット等の導入拡大や団地化推進を図る
53	日本なしの栽培面積	日本なしの栽培面積	H23年 1,016 ha 【参考】H22年 1,150ha	H27年 936 ha	H28年 929 ha	H32年 1,040 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○相双地方での面積が減少しているほか、高齢化や市場価格低迷により休廃作が増加している。 ○高齢化対策の省力化技術導入や改植に合わせて早期成園化技術の導入を推進し、産地維持を進める。 ○効果的な薬剤散布や耕種的防除の推進を図り黒星病被害の低減に努める。
54	花きの作付面積	花きの作付面積	H23年(推計) 580 ha 【参考】H22年 601ha	H27年 467 ha	H28年 463 ha	H32年 650 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○小規模な再開はあるが産地復旧に至っていない。 ○高齢化等による影響で生産者の減少や面積が減少。 ○新規栽培者を確保し、技術習得を支援。 ○浜通り等での花きへの転換、導入を推進。 ○県産花きの需要拡大をすすめる。

55	りんどうの作付面積	りんどうの作付面積	H23年(推計) 31 ha 【参考】H22年 39ha	H27年 29 ha	H28年 29 ha	H32年 50 ha以上	C (50%未 満)	現 状 取 組 ○新規栽培者の確保や1戸あたりの面積拡大を進めているが、高齢化による廃作で作付面積は横ばい。 ○新規栽培者の確保を図るほか、技術習得の支援により規模拡大を推進する。 ○りんどうでの営農再開を支援し、新たな産地育成や再生を進める。
56	工芸農作物の作付面積	工芸農作物の作付面積	H23年(推計) 125 ha 【参考】H22年 1,143ha	H27年 449 ha	H28年 401 ha	H32年 654 ha以上	B (50%以 上80%未 満)	現 状 取 組 ○高齢化等により各品目とも栽培面積が減少傾向にある。 ○作付面積及び生産者確保等の産地維持に努める。
57	肉用牛飼養頭数	肉専用種及び肥育牛に飼育されている乳用種等の飼養頭数	H23年 58,100 頭 【参考】H22年 74,200頭	H27年 51,800 頭	H28年 50,200 頭	H32年 67,600 頭以上	C (50%未 満)	現 状 取 組 ○高齢の小規模繁殖農家で離農が加速し減少。 ○大規模繁殖農家の増頭、JAが主体となった頭数確保、営農再開により減少緩和が見込まれる。 ○自給飼料利用に向け除染を推進する。 ○営農再開に向けた実証を推進する。
58	肉用牛肥育出荷頭数	県内より出荷された肥育牛の頭数	H23年度 25,000 頭 【参考】H21年 33,121頭	H27年度 21,173 頭	H28年度 19,565 頭	H32年度 28,300 頭以上	C (50%未 満)	現 状 取 組 ○阿武隈山系の生産基盤が崩壊したため激減した。 ○素牛価格の高騰により飼養・出荷頭数が減少 ○肥育素牛価格高騰への対応として、繁殖雌牛の頭数回復を早急に進める。
59	乳用牛飼養頭数	乳用牛飼養頭数	H23年 14,800 頭 【参考】H22年 17,100頭	H27年 12,400 頭	H28年 12,100 頭	H32年 16,500 頭以上	C (50%未 満)	現 状 取 組 ○高齢化による減少傾向 ○1戸あたりの規模拡大や担い手等の確保を推進 ○避難指示解除区域における酪農経営再開を支援
60	生乳生産量	生乳生産量	H23年 75,254 t 【参考】H22年 101,407 t	H27年 73,925 t	H28年 74,873 t	H32年 103,750 t 以上	C (50%未 満)	現 状 取 組 ○高齢化により飼養農家戸数、頭数が減少している。 ○雌牛の改良、更新により1頭当たりの出荷量は増加傾向。 ○各種事業を活用した雌牛導入や更新により出荷量の回復を図る。 ○避難農家の経営再開を支援する。
61	豚飼養頭数	豚飼養頭数	H23年 130,700 頭 【参考】H22年 184,200頭	H27年 123,500 頭	H28年 125,900 頭	H32年 167,200 頭以上	C (50%未 満)	現 状 取 組 ○大規模な企業養豚場が撤退し、頭数が激減 ○高齢化による廃業により頭数は減少。残った農家は規模拡大を図っている。 ○企業訪問や現地説明会により企業畜産の呼び戻しや新規参入を図る等、市町村と連携した誘致活動を行う
62	肉豚出荷頭数	県内より出荷された肉豚の頭数	H23年(推計) 255,000 頭 【参考】H22年 367,694頭	H27年 215,600 頭	H28年 221,700 頭	H32年 310,000 頭以上	C (50%未 満)	現 状 取 組 ○大規模な企業養豚場が撤退し、頭数が激減 ○高齢化による廃業により頭数は減少。残った農家は規模拡大を図っている。 ○風評払拭のための活動を継続し、消費拡大を図る。 ○企業訪問や現地説明会により撤退した企業畜産の呼び戻しや新規参入を図る。

63	採卵鶏飼養羽数	採卵鶏飼養羽数	H23年 3,636 千羽 【参考】H22年 5,807千羽	H27年 4,649 千羽	H28年 5,282 千羽	H32年 5,700 千羽以上	B (50%以上80%未満)	現状 取組	○卵価安定により採卵鶏企業や農家での規模拡大が進み、羽数が回復している。 ○企業訪問や現地説明会等により、原発事故後に撤退した企業の呼び戻しや新規参入者の誘致活動を行うほか、営農再開に向けた支援を行う。
64	肉用鶏飼養羽数	肉用鶏飼養羽数	H23年 692 千羽 【参考】H21年 1,109千羽	H27年 672 千羽	H28年 678 千羽	H32年 1,137 千羽以上	C (50%未満)	現状 取組	○震災と原発事故により激減している。 ○企業訪問や現地説明会等により、撤退した企業の呼び戻しや新規参入者の誘致活動を行う。
65	地鶏出荷羽数	地鶏(「川俣シャモ」及び「会津地鶏」)の出荷羽数	H23年度 66 千羽 【参考】H22年 97千羽	H27年度 122 千羽	H28年度 114 千羽	H32年度 200 千羽以上	C (50%未満)	現状 取組	○川俣シャモは施設整備により出荷羽数が増加したが、会津地鶏は大口販売先の撤退により減少。 ○生産体制が小さいため、基盤強化を図る。
66	飼料作物作付面積	飼料作物作付面積のうち、モニタリング検査の結果等をもとに推計した利用可能面積	H23年 6,024 ha 【参考】H22年 14,000ha	H27年 10,691 ha	H28年 13,479 ha	H32年 13,350 ha以上	A (80%以上)		
67	大消費地へのふくしまの「顔」となる青果物の供給量	大消費地(東京都、横浜市、大阪市、札幌市)中央卸売市場において1年間に取引扱われる県産の主要青果物の重量	H23年 38,721 t 【参考】H22年 35,598 t	H27年 36,127 t	H28年 34,065 t	H32年 45,000 t 以上	C (50%未満)	現状 取組	○生産者数の減少等に伴い生産量が減少。 ○産地の生産力強化と県外でのトップセールス等による働きかけ、販売フェア等の販路拡大対策を実施。
68	福島県産農産物の海外輸出量	県内の農業団体等が輸出向けに出荷した県産農林水産物の数量	H23年度 17 t 【参考】H22年度 153 t	H27年度 38.8 t	H28年度 61 t	H32年度 500 t 以上	C (50%未満)	現状 取組	○輸入規制等により輸出量は大きく減少したが、平成29年度は震災以前の水準に回復しつつある。 ○輸入規制の解除に向けて、国と連携した正確な情報と魅力を発信し、相手国への働きかけを行う。
69	福島県産農産物の海外向け出荷額	県内の農業団体等が海外向けに出荷した県産農林水産物の金額	H23年度 5 百万円 【参考】H22年度 64百万円	H26年度 11 百万円	H27年度 19 百万円	H32年度 200 百万円以上	C (50%未満)	現状 取組	○輸入規制等により輸出量は大きく減少したが、平成29年度は震災以前の水準に回復しつつある。 ○輸入規制の解除に向けて、国と連携した正確な情報と魅力を発信し、相手国への働きかけを行う。
70	試験研究課題における実用的成果の割合	当該年度に終了した試験研究課題のうち「普及に移しうる」成果の割合	H23年度 100 % 【参考】H22年度 54%	H27年度 67 %	H28年度 0 %	H32年度 100 %	C (50%未満) ※年度達成率	現状 取組	○取組2年目のため、終了した課題が少なかった。 ○生産現場のニーズに応えるため、試験研究の進行管理を強化し、現状を踏まえた手法への改善を図る。 ○営農再開に向けた現地の課題に対応するため、浜地域農業再生研究センターでの現地実証を推進する。

第4章 第4節 林業・木材産業の振興

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH28年・年度)	目標値 (平成32年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組み
71	林業産出額	木材(素材)、栽培きのこ及びその他(薪、木炭等)の産出額の合計	H23年 87 億円 【参考】H22年 125億円	H26年 93 億円	H27年 92 億円 ※H28年はH30年3月公表予定	H32年 185 億円以上	C (50%未満)	現状 取組 ○放射性物質の影響や風評被害により減少していたが、木質バイオマスの需要増加や安全性周知により増加が見込まれる。 ○需要拡大と供給体制の整備が必要である。 ○安全な生産資材を確保するための取組みと生産資材等の検査による安全性の確認を継続して実施する。
2 再掲	森林整備面積 (H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施業を実施した面積	H23年度 7,387 ha 【参考】H22年度 12,185ha	H27年度 5,825 ha	H28年度 6,406 ha	H32年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	C (50%未満)	
72	林内路網整備延長	県内民有林における路網延長	H23年度 4,982 km 【参考】H22年度 4,953km	H27年度 5,457 km	H28年度 5,694 km	H32年度 5,342 km以上	A (80%以上)	
8 再掲	木材(素材)生産量	県内で1年間に生産される木材(素材)の量	H23年 691 千m <sup>3</sup> 【参考】H22年 763千m <sup>3</sup>	H26年 710 千m <sup>3</sup>	H27年 796 千m <sup>3</sup>	H32年 1,348 千m <sup>3</sup> 以上	C (50%未満)	
73	高性能林業機械の保有台数	県内で保有している高性能林業機械の台数	H23年度 190 台 【参考】H22年度 174台	H26年度 264 台	H27年度 301 台 ※H28年はH29年12月公表予定	H32年度 283 台以上	A (80%以上)	
74	木材関連工業出荷額	木材関連工業の製造品出荷額	H22年 2,428 億円	H25年 2,450 億円	H26年 2,656 億円 ※H27年はH29年12月公表予定	H32年 増加を目指す	A (80%以上)	
75	間伐材利用量(民有林)	間伐材の生産・流通量	H23年度 68 千m <sup>2</sup> 【参考】H22年度 59千m <sup>2</sup>	H26年度 76 千m <sup>2</sup>	H27年度 137 千m <sup>2</sup> ※H28年はH29年12月公表予定	H32年度 472 千m <sup>2</sup> 以上	C (50%未満)	現状 取組 ○間伐面積及び間伐量は前年度を上回ったが、目標には届いていない。 ○需要拡大と木質バイオマス利用施設の整備促進、CLT等新技術の導入、公共施設の木質化などを進める
76	栽培きのこの生産量	栽培きのこの生産量	H23年 3,741 t 【参考】H22年 6,632 t	H27年 4,608 t	H28年 4,912 t	H32年 7,270 t 以上	C (50%未満)	現状 取組 ○原発事故により、生産規模の縮小を余儀なくされ、生産量は減少。回復基調にあるが目標に届いていない ○安全な生産資材を確保するための取組みと生産資材等の検査による安全性の確認を継続して実施する。 ○風評対策を継続する必要がある。
77	なめこ (県オリジナル品種) の生産量	(社)福島県森林・林業・緑化協会きのこ振興センターの種菌販売量を基とした予測発生量	H23年度 15 t 【参考】H22年度 31 t	H27年度 8 t	H28年度 8 t	H32年度 39 t 以上	C (50%未満)	現状 取組 ○原発事故により、生産規模の縮小を余儀なくされ、生産量は減少 ○県オリジナル品種の栽培特性をアピールし、産地の生産量拡大を図る。 ○原木露地栽培における放射性物質の移行を低減させる栽培方法を確立する。
78	新規林業就業者数	1年間に新たに林業の職に就いた人数	H23年度 218 人 【参考】H22年度 242人	H27年度 101 人	H28年度 84 人	H32年度 250 人以上	C (50%未満) ※年度達成率	現状 取組 ○震災後の森林整備事業量の減少により減少傾向 ○福利厚生対策の遅れなど若年後継者の確保を困難にしているため、福利厚生や労働安全衛生対策、技術・技能向上に資する取組みを進める。
70 再掲	試験研究課題における 実用的成果の割合	当該年度に終了した試験研究課題のうち「普及に移しうる」成果の割合	H23年度 100 % 【参考】H22年度 54%	H27年度 67 %	H28年度 0 %	H32年度 100 %	C (50%未満)	

第4章 第5節 水産業の振興

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH28年・年度)	目標値 (平成32年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組み
79	沿岸漁業産出額	福島県内に沿岸漁業(沖合底びき網を含む)により水揚げされた水産物の産地魚市場における販売高	H23年 13 億円 【参考】H22年 92億円	H27年 操業再開までは 算出しない 億円	H28年 操業再開までは 算出しない 億円	H32年 100 億円以上	—	
6 再掲	水揚げを再開した産地市場率	震災後、荷さばき所、製水施設等の復旧工事が完了し、水揚げを再開した産地市場数	H23年 0 % 【参考】H22年 12産地市場	H27年 25 %	H28年 25 %	H32年 100 %	C (50%未 満)	
80	中核的漁業経営体数	沿岸漁業経営体のうち、海上作業従事者2人以上で、年間の漁業生産額が1千万円以上の経営体	H23年 — 経営体 【参考】H21年 163経営体	H27年 震災のため調査 実施せず 経営体	H28年 震災のため調査 実施せず 経営体	H32年 197 経営体以上	—	
81	新規沿岸漁業就業者数 (沖合底びき網漁業を含む)	沿岸漁業(沖合底びき網漁業を含む)の新規就業者数	H23年 0 人 【参考】H22年 4人	H27年 2 人	H28年 10 人	H32年 20 人以上	B (50%以上 80%未 満) ※年度達成率	現 状 取 組 ○本格操業への見通しが立たないことから、新規就業者数は目標に届いていない。 ○操業自粛の長期化は、就業者の減少や若手漁業者の離職に繋がることから、早期の操業再開を支援する。
82	漁業生産団体等が行う インターネット販売等の取組数	漁協、漁協青壮年部等の漁業者組織が行うインターネット販売等の取組数	H23年 0 件 【参考】H22年 3件	H27年 2 件	H28年 2 件	H32年 10 件以上	C (50%未 満)	現 状 取 組 ○水揚量が少なく魚介類の確保が難しいため、ネット販売の増加は見込めない。 ○試験操業のステップアップに合わせて積極的な働きかけと活動の支援を行う。
9 再掲	漁船数	稼働可能である漁船数	H23年 444 隻 【参考】H22年 1,173隻	H27年 730 隻	H28年 717 隻	H32年 963 隻以上	B (50%以上 80%未 満)	
3 再掲	操業再開した漁業経営体数	震災後、操業を再開した経営体数(継続を含む)	H23年 12 経営体 【参考】H20年 743経営体	H27年 310 経営体	H28年 476 経営体	H32年 654 経営体以上	B (50%以上 80%未 満)	
83	主要水産加工品生産量	主要水産加工品(ねり製品、生鮮冷凍水産物、塩干品)の生産量	H23年 11,441 t 【参考】H22年 27,948 t	H27年 16,592 t	H28年 19,193 t	H32年 31,000 t 以上	C (50%未 満)	現 状 取 組 ○国の事業を活用し被災施設や機器整備、県外からの原料確保を実施している。 ○生産量は増加しているが、県内水揚量が回復せず、施設整備の判断をしかねている加工業者等もあり、目標には届いていない。 ○施設整備、原料確保に向けた支援を継続する。 ○本県産水産物の安全安心に関する正確かつ迅速な情報発信を実施する。
84	資源管理型漁業の取組数	資源管理型漁業の取組数	H23年 10 種 【参考】H22年 10種	H27年 10 種	H28年 10 種	H32年 20 種以上	C (50%未 満)	現 状 取 組 ○自粛中であり、取組は増加していないが、試験操業でも資源管理の取組は継続している。 ○震災前後で水産資源が大きく変化しており、資源管理方策の見直しが必要である。 ○震災後の資源状況の調査、新たな資源管理方策の開発を行い、資源管理の取組に向けた漁業者間の協議を引き続き促進する。
10 再掲	沿岸漁業生産量	沿岸漁業(沖合底びき網を含む)における生産量	H23年 3 千 t 【参考】H22年 26千 t	H27年 1.5 千 t	H28年 2.1 千 t	H32年 27 千 t 以上	C (50%未 満)	

85	ヒラメ人工種苗放流数	人工的に生産したヒラメ種苗の放流数	H23年度 0 万尾 【参考】H22年度 103万尾	H27年度 10 万尾	H28年度 10 万尾	H32年度 100 万尾以上	C (50%未 満)	現 状 取 組 ○被災により自県での種苗生産ができず、他県の施設を利用して生産しており、目標数の放流はできていない。 ○種苗生産施設の整備（平成30年度供用開始予定）や栽培漁業の体制の再構築を進める。
86	アワビ人工種苗放流数	人工的に生産したアワビ種苗の放流数	H23年度 0 万個 【参考】H22年度 44.4万個	H27年度 6.3 万個	H28年度 5.6 万個	H32年度 50 万個以上	C (50%未 満)	現 状 取 組 ○被災により自県での種苗生産ができず、他県の施設を利用して生産しており、目標数の放流はできていない。 ○種苗生産施設の整備（平成30年度供用開始予定）や栽培漁業の体制の再構築を進める。
87	有害鳥獣(カワウ)捕獲計画の達成率	県カワウ保護管理計画で定める年間捕獲枠に対する許可捕獲数(有害、個体数調整)及び狩猟捕獲数の合計値の割合	H23年度 51 % 【参考】H22年度 58%	H26年度 67.3 %	H27年度 80.3 % ※H28年はH30年1月頃公表予定	H32年度 100 %	A (80%以 上) ※年度達成率	現 状 取 組 ○捕獲羽数は増加しているが、駆除事業実施主体は出荷制限指示等の影響により経営状況が悪化しており、駆除羽数は現状程度以下が見込まれる。 ○効果的な駆除方法の検討や駆除事業実施主体の費用負担軽減を支援する。
88	食用ゴイの生産量	食用ゴイの養殖生産量	H23年 705 t 【参考】H22年 1,059 t	H27年 932 t	H28年 912 t	H32年 1,300 t 以上	C (50%未 満)	現 状 取 組 ○大幅に回復したが、近年は横ばいで推移している。 ○KHV防疫体制を維持するとともに、モニタリングにより安全性を確認し風評払拭に努める。
70 再 掲	試験研究課題における実用的成果の割合	当該年度に終了した試験研究課題のうち「普及に移しうる」成果の割合	H23年度 100 % 【参考】H22年度 54%	H27年度 67 %	H28年度 0 %	H32年度 100 %	C (50%未 満)	

第4章 第6節 魅力ある農山漁村の形成

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH28年・年度)	目標値 (平成32年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組み
89	福島県農林水産部メールマガジン「ふくしま食・農通信」登録件数	ふくしま食・農通信(福島県農林水産部メールマガジン)に登録している読者数	H23年度 1,023 件 【参考】H22年度 964件	H27年度 968 件 (LINE@含 2,812件)	H28年度 948 件 (LINE@含 3,753件)	H32年度 3,000 件以上	C (50%未満)	現状 ○スマートフォンの復旧により、SNSが主流となり、メールマガジンの登録数は伸び悩んでいる。 ○一方、LINE@の登録者は増加しており、SNSによる情報発信においては一定の効果が現れている。 取組 ○登録の促進に向け、PRを継続する。 ○より魅力的な記事づくりに取り組む。
90	グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数	グリーン・ツーリズムインストラクターによる農業体験、自然体験、工芸体験などさまざまな体験プログラムの体験者	H23年 156,494 人 【参考】H22年 258,392人	H27年 240,650 人	H28年 235,691 人	H32年 290,000 人以上	B (50%以上80%未満)	現状 ○風評被害により教育旅行の回復が遅れており、各施設は以前として厳しい経営環境にある ○風評被害の影響が大きく回復まで時間がかかる 取組 ○地域の魅力、資源を発掘・把握し利用者を受け入れていく姿勢を整える
91	森林(もり)とのふれあい施設利用者数	「ふくしま県民の森」及び「福島県総合緑化センター」、「福島県昭和の森」の利用者数	H23年度 265,951 人 【参考】H22年度 510,629人	H27年度 318,305 人	H28年度 305,734 人	H32年度 566,000 人以上	C (50%未満)	現状 ○除染が完了し、利用者が戻りつつあるが、森林学習の場としての利用が低調で目標に達していない。 取組 ○空間線量等の公表や正しい情報を提供する。 ○各施設の特徴を活かした魅力ある森林環境プログラムを提供する。
92	農産物の加工や直売等に係る従事者数	農業生産関連事業(農業経営体及び農協等)による農産物の加工及び農産物直売所、農業経営体による観光農園、農家民宿、農家レストランなどの各事業)の従事者数	H23年度(推計) 10,700 人 【参考】H22年度 14,700人	H26年度 12,900 人	H27年度(速報値) 14,900 人 ※H28年はH30年8月頃公表予定	H32年度 21,400 人以上	C (50%未満)	現状 ○震災前の水準にまで回復している。6次化に対する期待が高く今後は増加が期待される。 取組 ○売れる6次化商品の開発、製造、販売や機械・施設の整備に関する支援を行う。 ○地域産業6次化に取り組む農林漁業者や商工業者等の発掘・育成を進める。
93	農産物の加工や直売等の年間販売金額	農業生産関連事業の販売金額	H23年度(推計) 241 億円 【参考】H22年度 329億円	H26年度 362 億円	H27年度(速報値) 416 億円 ※H28年はH30年8月頃公表予定	H32年度 482 億円以上	B (50%以上80%未満)	現状 ○震災前の水準にまで回復している。6次化に対する期待が高く今後は増加が期待される。 取組 ○売れる6次化商品の開発、製造、販売や機械・施設の整備に関する支援を行う。 ○地域産業6次化に取り組む農林漁業者や商工業者等の発掘・育成を進める。
94	6次化商品数	県調べによる6次化商品数	H23年度 200 商品	H27年度 670 商品	H28年度 864 商品	H32年度 470 商品以上	A (80%以上)	
95	農業集落排水処理人口	農業集落排水施設の整備済み人口(供用開始区域内の人口)	H23年度 118,902 人 【参考】H21年度 134,402人	H27年度 118,413 人	H28年度 120,654 人	H32年度 136,520 人以上	— ※(相双一部市町村が未回答のため)	
37再掲	農道整備率	対象農道延長のうち農村地域における農業振興及び農山村の活性化に供するために整備した農道延長の割合	H23年度 39.1 % 【参考】H22年度 40.3%	H27年度 39.2 %	H28年度 39.3 %	H32年度 41.6 %以上	C (50%未満)	
96	有害鳥獣による農作物被害額	野生鳥獣により被害を受けた農作物の被害額	H23年度 118,000 千円 【参考】H22年度 157,980千円	H27年度 128,460 千円	H28年度(速報値) 168,152 千円	H32年度 77,500 千円以下	C (50%未満)	現状 ○イノシシ等野生鳥獣は、生息域が拡大傾向。 ○狩猟者の減少により捕獲活動の停滞が懸念される 取組 ○各種事業により、対策を強化するとともに、被害対策の担い手の確保及び育成を進める。 ○技術開発や行動調査により獣種ごとの被害防止対策を進める。

97	要整備ため池整備数	要整備ため池を改修した箇所数	H23年度 - か所	H27年度 24 か所	H28年度 29 か所	H32年度 60 か所以上	C (50%未満)	現状 取組	○概ね順調に整備 ○事業の推進を図る。
98	山地災害危険地区における着手率	県内民有林に設定されている山地災害危険地区における治山事業の着手率 【参考】H22年度 50.5%	H23年度 50.9 %	H27年度 51.5 %	H28年度 51.8 %	H32年度 53 %以上	C (50%未満)	現状 取組	○度重なる豪雨や長雨により新規地区での小規模な災害が各地で発生し、危険地区が増加している。 ○入札不調を防止するため、効率的な発注や十分な工期の設定に努める
99	海岸保全施設整備率	海岸保全区域延長に占める海岸堤防や消波ブロック工などの海岸保全施設が整備された割合 【参考】H22年度 60.8%	H23年度 1.2 %	H27年度 32.8 %	H28年度 53.9 %	H32年度 84 %以上	B (50%以上80%未満)	現状 取組	○様々な復興事業との協議調整のため、一部工事に遅れが生じていたが、ほぼ調整が終了し、順調に進捗。 ○作業員の確保に苦慮する場面も見られるが、平成30年度までには全線で完了する予定。 ○複数の工事との工程調整のため、関係工事と定期的に打ち合わせを行うなど早期完成に向けた綿密な工程管理を行う。
100	浸水想定区域図が策定された農業用ダム・ため池の割合	人的被害を及ぼす恐れのある農業用ダム・ため池のうち、浸水想定区域図が作成された割合	H23年度 0 %	H27年度 48.2 %	H28年度 71.1 %	H32年度 100 %	B (50%以上80%未満)	現状 取組	○防災減災への住民の意識の高まりにより、市町村における事業実施も進捗が図られている。 ○防災減災意識の高まりから、H30年度までに全ての防災重点ため池について事業を実施する予定としている。
101	松くい虫被害量	松くい虫被害発生量 【参考】H22年度 37.2千㎡	H23年度 37.6 千㎡	H27年度 29.7 千㎡	H28年度 30.3 千㎡	H32年度 30 千㎡以下	A (80%以上)	現状 取組	○被害発生量は近年、減少傾向にあるが、被害発生範囲は狭まっていない。 ○関係市町村と連携し被害発生情報を正確に把握し共有化する。
102	カンノナガキクイムシ被害量	カンノナガキクイムシ被害発生量 【参考】H22年度 4.1千㎡	H23年度 3.3 千㎡	H27年度 1.8 千㎡	H28年度 3.1 千㎡	H32年度 2.7 千㎡以下	C (50%未満)	現状 取組	○被害発生範囲が年々拡大し、会津から中・浜通りに広がっている。 ○新しい防除技術の適応確認や導入を検討する ○関係市町村と連携し被害発生情報を正確に把握し共有化する。
103	海岸防災林整備延長	県内で海岸防災林を整備した延長距離	H23年度 0 m	H27年度 4,730 m	H28年度 5,190 m	H32年度 16,800 m以上	C (50%未満)	現状 取組	○事業区域内の震災瓦礫等撤去や当事業と近接する他所管工事が遅れており、当事業の進捗に遅れが見られる。 ○関係機関との調整を図るとともに、徹底した工程管理により事業を進捗させる。
104	木質燃料使用量	県内木質バイオマスエネルギー利用施設における木質燃料使用量 【参考】H22年度 465千t	H23年度 458 千t	H27年度 599 千t	H28年度 585 千t	H32年度 880 千t以上	C (50%未満)	現状 取組	○新たな木質バイオマス利用施設が相次いで稼働しているほか、新たな整備計画があるため、使用量は増大が見込まれる。 ○施設の整備、燃料の安定供給体制の整備を進める



第4章 第7節 自然・環境との共生

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH28年・年度)	目標値 (平成32年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組み
105	エコファーマー認定件数	エコファーマー(土づくりと化学肥料・化学農薬の低減に一体的に取り組む農業者のうち、県知事から「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」の認定を受けた者)の件数	H23年度 21,091 件 【参考】H22年度 21,889件	H27年度 14,425 件	H28年度 13,559 件	H32年度 25,000 件以上	C (50%未満)	現状 取組 ○高齢化や更新時に高い目標設定が困難であることから、更新手続きが行われず、大きく減少している。 ○被災地域では認定・更新作業ができていない。 ○制度を広く周知し、認知度を高めるほか、手続きの簡略化等を検討し、認定申請を積極的に誘導する。 ○生産組織単位での申請を進める。
106	認証を受けた特別栽培農産物の作付面積	特別栽培の作付面積のうち特別栽培農産物認証面積	H23年度 3,196 ha 【参考】H22年度 6,372ha	H27年度 2,150 ha	H28年度 2,562 ha	H32年度 6,500 ha以上	C (50%未満)	現状 取組 ○震災の影響により浜通りを中心に大きく減少しており、その傾向が続いている。 ○営農再開に当り、有機性資源を活用する環境整備及び土づくりを推進する。 ○生産組織での取組を推進する。
107	有機農産物の作付面積	有機JAS認定面積及び転換期間中面積	H23年度 265 ha 【参考】H22年度 282ha	H27年度 187 ha	H28年度 187 ha	H32年度 325 ha以上	C (50%未満)	現状 取組 ○震災の影響により減少傾向が続いている。 ○正しい産地情報の発信と積極的な販売促進活動が求められる。 ○販路拡大と新規栽培者の確保を進め、生産工程管理者の増加を促す。
108	農業用使用済プラスチックの組織的回収率	農業用使用済プラスチック排出推定量のうち組織的な回収量の割合	H23年度 51 % 【参考】H22年度 59.5%	H27年度 77.7 %	H28年度 78.2 %	H32年度 80 %以上	A (80%以上) ※年度達成率	
2 再掲	森林整備面積(H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施業を実施した面積	H23年度 7,387 ha 【参考】H22年度 12,185ha	H27年度 5,825 ha	H28年度 6,406 ha	H32年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	C (50%未満)	
104 再掲	木質燃料使用量	県内木質バイオマスエネルギー利用施設における木質燃料使用量	H23年度 458 千 t 【参考】H22年度 465千 t	H27年度 599 千 t	H28年度 585 千 t	H32年度 880 千 t以上	C (50%未満)	
38 再掲	耕作放棄地の解消面積(H25～H32累計)	毎年市町村等が実施する耕作放棄地全体調査で把握された耕作放棄地のうち解消された面積	H23年 255 ha 【参考】H22年 204ha	H27年 1,933 ha	H28年 2,750 ha	H32年 400 ha以上 (延べ3,000ha以上)	A (80%以上)	
40 再掲	農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動を行う面積	農地・水保全管理支払交付金(共同活動支援交付金)の交付対象面積	H23年度 35,561 ha 【参考】H22年度 37,856ha	H27年度 57,884 ha	H28年度 61,172 ha	H32年度 45,000 ha以上	A (80%以上)	
41 再掲	中山間地域等における地域維持活動を行う面積	中山間地域等直接支払交付金の交付対象面積	H23年度 15,625 ha 【参考】H22年度 15,874ha	H27年度 14,649 ha	H28年度 14,986 ha	H32年度 17,600 ha以上	C (50%未満)	
109	保安林指定面積	民有保安林の面積	H23年度 112,469 ha 【参考】H22年度 112,442ha	H27年度 114,068 ha	H28年度 114,094 ha	H32年度 124,500 ha以上	C (50%未満)	現状 取組 ○海岸部では防災林造成事業実施により指定増加が見込まれているが、所有者特定に時間を要し、指定が遅れている。 ○防災林造成事業に必要な保安林の指定について進捗を図る。 ○山地災害危険地区について、計画的に保安林指定を進める。
110	森林づくり意識醸成活動の参加者数	森林づくりや森林環境学習活動等への参加者数	H23年度 107,189 人 【参考】H22年度 153,223人	H27年度 161,954 人	H28年度 179,453 人	H32年度 155,000 人以上	A (80%以上)	